

発行所〓社会通信社 発行人〓滝野 忠

ホームページ <http://shakaitsushin.cool.coocan.jp/> e-mail: shakaitsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八―二九〇四 電話・FAX(03)3299―5367

郵便振替〓〇〇一〇〇―九一五八四三一 労金〓中央労金本店No.1154163

## 〈もくじ〉

### ■巻頭言■

「大衆の反乱」が始まった

トランプ勝利の背景

伊勢 太郎…2

津和さんの賃金論について

―俗流賃金論からの脱却の為に―

宗近…3

### ◇資料と解説◇

エンゲルス著『正当な労働に対する正当な賃銀』

編集部…6

J R北海道の合理化始まる

―JR「留萌本線」廃止を問う―

太田 幸一…8

向坂先生、岩井さんのことども

―社会通信の四十年―

滝野 忠…10

読者からのおたより ……12

編集部だより ……12

# 旬刊社会通信

NO.1229

二〇一六年十二月一日号

二〇一六年十二月一日発行  
(毎月一日・十五日二回発行)

## 「大衆の反乱」が始まった

トランプ勝利の背景

米大統領選は悲惨であった。数々の頭職を歴任した女性候補と不動産開発で財をなした男性候補が、誹謗中傷のかぎりをつくし、悪口をいあいあった。米国は保守二党制の国である。民主と共和の二つの党に、根本的な違いはない。基本政策での対立は限られる。だから選挙はスキャンダルの暴露合戦、スキャンダルを本当らしくみせる宣伝工作と工作を大規模におこなう金目がモノをいう。

劣勢にみられていたトランプが勝った。同じようなことが二〇一六年六月、英国のEU離脱をめぐる国民投票でもあった。さらにくわしく調べてみると、ヨーロッパ大陸にあつては反EUのウネリ、EU諸国の国々にはIMF・ECB（ヨーロッパ中央銀行）による緊縮財政への反発が、極右勢力の台頭をもたらしている。英国の独立党、オーストリアの自由党、フランスの国民戦線、イタリアの五つ星運動、ドイツのドイツのための選択肢、ギリシャの黄金の夜明け党等であり、スペイン、イギリス、ギリシャ等ではプチブル急進主義の動きも顕在化している。米大統領選での「サンダース現象」もこの一環であらう。

EUでは富める国（ドイツ、フランス）と貧しき国（スペイン、ギリシャ等）が抗争し、それら国内では富める地域と貧しき地域が相争そう。たとえばカタロニア、スコットランドが国からの独立を求めるといふようである。EUは旧東欧社会主義国、旧ソ連邦の独立国に拡がった。これは貧しいけれど牧歌的な国々にだ。そこにムキダシの資本主義が襲いかかる、矛盾は難民、移民として現れる。移民、難民問題の根本は失業である。仕事を求め貧しき国から豊かな国への民族移動となる。これとは逆に、植民は豊かな国が貧しき国を政治的・経済的に支配する「侵略」である。

世界はこうして大荒れの状況を示しはじめた。大衆の反乱である。政治は権力をめぐる闘争である。権力をにぎる党派は矛盾を小さくすることに力をつくし、権力獲得を求める野党は、その矛盾を活用するばかりか、矛盾を拡大し、己が権力の座につき手段とする。権力とは力であり、政治は数が決める。「大衆の反乱」に依拠する政治手法を、ブルジョア新聞は「ポピュリズム」と批判する。この批判は正しくない。ポピュリズムとはなにか。吉田徹氏（北大教授）が読売新聞にももしろいことを書いている。こうである。

「今日の経済格差、教育、エネルギー、環境などの問題を見ても、数年単位で選挙が実施される議会制民主主義のサイクルで解決できる問題はほとんどない。ポピュリズムというのは、これら重要課題を解決できない政治家や官僚など政治エリートに対する不信を最大の原動力にしている。

歴史を見ると、産業構造の変動期にポピュリズムが表出しやすい。19世紀末の米国の人民党やロシアのナロードニキ運動は、農業経済から工業経済への離陸の過程で生まれている。

近年では、リーマン・ショック後、イタリア、スペイン、ギリシャなどで、反緊縮財政を掲げた左派ポピュリズムが生まれた。既存の産業構造や、それに基づく利益媒介機能が揺らいだときに、自分たちの政治的回路を求めてポピュリズムが台頭する。」

吉田氏はポピュリズムの本質とは「大衆の反乱なり」と正しく述べる。その反乱を

組織する政党が今や右翼の台頭となった。理由はかんたん、一九九〇年前後、社会主義諸国が崩壊した結果、社会主義の理論が揺らいでいることにある。

トランプがカードを切った。米国の競争力強化をめざすが眼目だ。世界の住み分けねらったTPPは破綻した。世界の競争戦はさらにはげしくなる。IS壊滅・シリア戦争終結は、中東をめぐる世界の抗争をさらにはげしくする。じっくり考え、次の時代を準備する時代のはじまりである。その情勢を生かすためには力がある。下から拠点をつくることが求められる。(伊勢 太郎)

## 津和さんの賃金論について

―俗流賃金論からの脱却の為に―

「賃金論の再強化を呼びかける」(『科学的社会主義』2016年11月号 巻頭)という津和崇論文を見て再び驚いた。私が『社会通信』の8月1日号で批判した見解は、『協会通信』16年第1号にUさんの発言とあったので、まさかこれが津和さんの意見だとは思わなかった。津和さんほどの人がこれほどマルクスを理解されていないことに、あらためて驚いたのである。

マルクスが書いている通りに読んでいないばかりか、拙稿の『資本論』の要所の引用もほとんど読んでおられないようである。

津和さんは拙稿の副題――現実を隠蔽する現象形態――をもって、「本質が重要であり、現象は見せかけにすぎない」かのような理解は、有害無益であると断ずる。しかしこの副題はマルクスが書いている通りの言葉である。再度同じ箇所を引用しよう。

「労働賃金という形態は、労働日が必要労働と剰余労働とに、支払労働と不払労働とに分かたれることのすべての痕跡を消し去る。全労働が支払労働として現れる。賦役労働にあつては、賦役労働者の自分自身のための労働と領主のための強制労働とは、空間的及び時間的に、きわめて明瞭に感覺的に区別される。奴隷労働にあつては、奴隷が自分自身の生活手段の価値を補てんするに過ぎない労働日部分、したがって、彼が事実上自分自身のために労働する部分さえも、彼の主人のための労働として現れる。彼の全労働が不払労働として現れる。賃金労働にあつては、逆に剰余労働または不払労働さえも、支払労働として現れる。かのばあいには、所有関係が奴隷の自分自身のための労働を隠蔽し、このばあいには、貨幣関係が賃金労働者の無償労働を隠蔽するのである。……………」

かくして、労働力の価値と価格を労働賃金の形態に、あるいは労働そのものの価値と価格に転化させることの、決定的重要性が理解される。現実の関係を隠蔽して、その正反対を示すこの現象形態こそは、労働者と資本家のあらゆる法律的観念、資本主義的生産様式のすべての瞞着、そのあらゆる自由の幻想、俗流経済学のすべての弁護論的空論が、その上に立つ基礎なのである。」「『資本論』岩波文庫版③57〜58頁)

つまり「現実の関係を隠蔽して、その正反対を示すこの現象形態こそは、労働者と資本家のあらゆる法律的観念、資本主義的生産様式のすべての瞞着、そのあらゆる自由の幻想、俗流経済学のすべての弁護論的空論が、その上に立つ基礎なので」あつて、

これを弁証法的統一などというのは、津和さんの独特な認識であり、誤解あるいは無理解でしかない。弁証法を何度唱えようとも、誤解が真理に転化することはない。

まず津和さんは「究極の成果主義の攻撃は、資本主義のあり方をも変貌させ、社会構造を根本から変えて、文字通りの『無政府状態』を生み出してしまふ、恐るべき攻撃である。労働者は究極の搾取のルツボに投げ込まれるのであり、すべての労働者が決起すべき攻撃である。『賃金は成果への支払いだ』という資本の攻撃に対して、われわれの反撃の主張の基本は、『8時間働いたら8時間の賃金を払え』『1時間当たりの賃金は、人間らしい生活を営むに足る水準でなければならぬ』である。これは『労働の価格』の要求となる。無論、賃金水準を決める根本は『労働力の再生産費』であり『労働力の価格』である。この『労働力の価格』要求は、現実の賃金要求としては『労働の価格』要求となるほかない」とする。

しかし『資本論』第1巻、第6篇 労働賃金、第17章 労働力の価値または価格の労働賃金への転化 の次章では「労働賃金は、それ自体またきわめて多様な形態をとるものであるが」として、「二つの支配的な基本形態」（同62頁）として、第18章で「時間賃金」を、第19章で「出来高賃金」を挙げて、「時間賃金が、労働力の価値または価格の転化形態であるように、出来高賃金は、時間賃金の転化形態にほかない」（同75頁）とする。

津和さんの言う「究極の成果主義」は、「出来高賃金」の一種であつて、最近急に降つて湧いたものではない。マルクスはこれを精緻に分析するが、津和さんのように「資本主義のあり方をも変貌させ、社会構造を根本から変えて、……」というような認識はない。

『労働力の価格』要求は、現実の賃金要求としては『労働の価格』要求となるほかない」などという認識もない。

労働強化・搾取率引上げとなる成果主義に反対したり、8時間当たりや1時間当たりの賃金引き上げ要求や、最低賃金引き上げ要求があるのは当然として、賃金闘争の基本には、労働力を再生産できるだけの賃金、人間らしい文化的な生活のできる賃金、結婚して子供を産み育て教育することもできる賃金の要求が不可欠である。

8時間分の賃金や、時間賃金の引き上げ要求だけでは、マルクスが述べているように、無償労働、剰余労働を隠蔽してしまひ、搾取を見えなくするからである。

津和さんは「日本の労働運動をこれから再生していく上で」最賃要求をことのほか重視しておられるが、この20年来実質賃金が低下する中で、一方では生産性向上運動に協力しながら、他方では労働力を再生産できる賃上げ要求を欠落させた、最低賃金の引き上げ要求がどんなに混乱に陥っているかは、連合の春闘を見るとよくわかる。組織労働者が、人間らしい生活のできる賃上げや時短・長時間労働規制などで闘い牽引せずして、まともな最賃が得られるわけもない。

津和さんは『賃金とは、労働への支払いである』という現象形態は、簡単には解消できない」として、わざわざ『ゴータ綱領批判』の「能力に応じて働き、労働に応じて分配」を引き合いに出される。しかし資本主義の労働賃金と初期社会主義における

る「労働に応じて」とでは質的に大きな違いがあることには触れようとしなない。資本主義においては「労働への支払い」の背後に、搾取された剰余価値が隠されている。

これに対して、社会主義においては初期段階から搾取がなくなる。

マルクスは『ゴータ綱領批判』でこう述べている。

「個々の生産者は——諸排除の後——彼が社会に与えたものを、正確に取り戻す。

……彼は、(共同積立用の彼の労働が排除された後)、自分がしかじかの量の労働を提供したという証書を社会から受けとり、そしてこの証書をもって、社会の消費手段の貯えから、同量の労働を要するだけのものを引き出す。彼は、自分が一つの形態で社会に与えたと同量の労働を、他の形態でとり戻すのである。」(新潮社版『マル・エン選集』⑨、145頁)

そのためには、「物的生産諸条件が労働者自身の協同組合的所有である」ことが必要であるとも述べている。(同146頁)

マルクスはこの論稿で、津和さんに似た誤れる賃金論をこう批判している。

「ラッサルの死後、わが党には、労働賃金は、それがありそうにみえるところのもの、すなわち労働の価値または価格ではなくて、労働力の価値または価格の仮想形態であるにすぎない、という科学的見解が開拓されてきた。それによって、従来のブルジョアの労働賃金観の全体、ならびに従来これに対して向けられてきた批判の全体が、決定的にくつがえされて、次のことが明らかにされた。すなわち、賃金労働者は、彼が一定の時間資本家のために(したがってまた彼らと共同に剰余価値を消費する者のために)無償で労働するかぎりでのみ、彼みずからの生活のために働くこと、つまり生活することが許されること、全資本主義的生産体制は、労働日を延長したり、生産性を発展させたり、労働力をより甚だしく緊張させたりして、この無償労働を延長することを中心とすること、したがって賃金労働制度は、一つの奴隷制度であり、しかも労働者の受けとる支払いがよりよいかまたはより悪いかにかかわらず、労働の社会的生産力が発展するの程度を同じくして、ますます苛烈になる奴隷制度であること、がこれである。そしてこの見解がわが党の間にますます開拓された後に、ラッサルは労働賃金とはなんであるかを知らないで、ブルジョア経済学者のおともをして、事物の外観を本質と考えた、ということが今ではわかったはずなのに、ラッサルのドグマへのあと戻りがなされる。」(同150頁)

いま世界は、格差と貧困が拡大し、たった62人の大富豪の持つ富が、36億人の貧困層の持つ富と同額であるといわれている。ブルジョア経済学者の中にさえ、資本主義の末路や終焉を説く人が現れている。この時代に社会主義協会が賃金論で混迷して、資本主義と社会主義の根本的な違いを明確にしないでどうするのだろうか。まさか資本主義と社会主義の弁証法的統一を主張されるわけでもあるまい。

浅学菲才な小生が敢えてこのような批判をするのも、津和さんが正確に科学的な理論に立脚して、一回り大きい指導者になられることを切に期待するからに他ならない。

(立冬の夕に 宗近)

## エンゲルス著『正当な労働に対する正当な賃銀』

津和氏は賃金は労働の価格であつて、労働力の価値と考えるのは間違ひであると説く。これが氏の持論であるらしい。賃金は労働力の価格であり、現象的に「労働の価格」と現れる。マルクスによる搾取・剰余価値の発見が賃金を正しい規定に導いたのである。

津和氏は同一労働同一賃金実現には、「二日八時間の労働には八時間の労働賃金を」と説く。この説がいかに時代錯誤であるか、正しい労働賃金の学説をいかに歪めるものであるかを、エンゲルスは津和氏のような人が現れるかを予期したように、『正当な労働に対する正当な賃銀』と題する小論（新潮社版『マルエン選集』第八巻（九九〜一〇一頁）で詳しくのべる。

その主張は「表記のスローガンは、一九世紀はじめの労働運動生成期（チャーチスト時代）にはまだ有効であつた。しかし、マルクスが剰余価値の法則を発見し、労働運動にその考えが根つき発展している時代には時代おくれとなり誤りだ。古いスローガンは永久に葬りさつて、労働手段―原料、工場、機械―を、働く者自身の所有に移せ」と。

マルクスは『賃金・価格及び利潤』（同、一五八頁）に「かれらは『公正な一日の労働に対する公正な一日の賃金』という保守的な標語の代わりに『賃金制度の廃止』という革命的スローガンを、かれらの旗に書きしるさなければならぬ」と述べている。

津和氏の主張は地動説を天動説に変える反動である。エンゲルスのこの小論は「賃金とは何か」をたいへんやさしく説いている。じっくりお読みねがいたい。（編集部）

これ（表題）が、この五〇年間にわたつて、イギリス労働運動のスローガンであつたものである。このスローガンは、一八二四年の恥辱的な団結禁止法の撤廃以後における労働組合の興隆期に立派に役立つたし、さらに、イギリスの労働者たちが、ヨーロッパ労働者階級の先頭を進んでいたあの輝かしいチャーチスト運動の時期には、もつと立派に役立つた。しかし時代は進む。そして五〇年前には、それぞれころか三〇年前でさえ、好ましくも必要でもあつた多くのことがらが、いまでは古くさいものとなり、全く的是ずれのものとならぬものでもない。かつては神聖視されていたこのスローガンもまた、こうしたことがらの一つになるのではないだろうか？

正当な一日の働きに対する正当な一日の賃銀とは？ だが、正当な一日の賃銀とは何であり、また正当な一日の働きとは何なのか？ それらは、近代社会がその支配下に存在し、発展をとげる諸法則によつて、いったいどのように規定されているのか？ われわれは、この問題に対する答を見いだすために、道徳学とか、あるいは権利や平等に関する学問に頼る必要はないし、また人道とか、正義とか、あるいは単なる慈善といったような、何か感傷的な感情に訴える必要もない。道徳的には正しいこと、それどころか法律に照しても正しいことでさえ、社会的な正しきとはひどくかけはなれていることもある。社会的に正しいか、正しくないかは、ただ一つの学問によつてのみ―すなわち、生産および交換という物質的な事実を対象とする学問である経済学によつてのみ決定されるのである。

では、経済学によれば、いったいどのようなものが正当な一日の賃銀とよばれ、正当な一日の働きとよばれるのか？ 簡単にいえば、自由市場での企業家と労働者との競争によつてきめられる賃銀の額と、一日の労働の長さおよび強度である。また、た

とえそれらがこのようにきめられるとしても、当のそれらというのは、いったいどんな代物なのか？

正当な一日の賃銀とは、正常な事情のもとで、労働者が、自分の住んでいる近辺やその国の平均的な生活水準に応じて、自己の労働能力を維持し、その子孫を繁殖させるために欠くことのできないだけの生活手段を手に入れるのに必要な金額である。実際の賃銀額は、事業の景気が変動するにつれて、時にこの金額を上まわったり、時に下まわったりすることがありうる。それでも、適当な事情のもとでは、この金額が、あらゆる変動を平均したものとならねばならない。

正当な一日の働きとは、労働者の全労働力が一日間消費されても、その翌日も、またその後も毎日、同じ分量の労働を提供する彼の能力を傷つけることにならないだけの労働日の長さ、実際の労働の強度である。

この取引は、いまやつぎのように述べることができる。労働者は、一日の全労働力を、すなわち、この取引を絶えず反復できるといふ範囲内で、彼が供給できる限りの分量の労働力を資本家に与える。労働者は、それと交換に、同じ仕事を毎日繰返すことができるためにぎりぎり必要なだけの生活手段を受取る。仕事の性質が許す限り、労働者はできるだけ多く与え、資本家はできるだけ少ししか与えない。これは正当性とはいっても、きわめて風変わりなものなのである。

しかし、もう少し深く問題の核心に立ち入ってみよう。経済学によれば、賃銀と労働時間は競争によって規定されるというからには、正当性を貫くためには、双方とも同じような正当な機会と平等な諸条件とをもっていることが必要であるように思われる。しかし、事実はそうではない。資本家は、たとえ労働者との交渉で意見の一致をみることもできなくても、彼は、一致をみるまで待つことも、その資本で生活することもやれないことはない。労働者にはそれができないのだ。彼は、生活の手段としては賃銀しかもっていない。したがって、ありつける仕事なら、時も、所も、条件もえらばず、どんな仕事でも引受けなければならない。労働者は、決して正当な機会をもつてはいない。彼は、飢餓によつてきわめて不利な立場に追いこまれている。ところが、それでもなお、資本家階級の経済学によれば、こういったことこそ正に正当さの極致だ、ということになるのである。

しかし、こんなことはまだとるに足らないことである。新しい産業で機械力と機械が応用され、そして機械がすでに浸透した産業でさらに機械が拡充、改良されるにつれて、絶えずますます多くの「働き手」が、その仕事場から駆逐される。しかもこのことは、過剰になったこれらの「働き手」が国内の工場によつて吸収され、仕事をみつけることができるよりも、はるかに早いテンポで行われる。過剰になったこれらの「働き手」は、資本に対して、まさしく産業予備軍を提供するのである。景気の悪いときには、彼らは、飢えたり、乞食をしたり、盗みを働いたり、あるいは救貧院に入ることもある。景気のよいときには、彼らは、生産の拡張にすぐに応じうる態勢にある。そして、この産業予備軍のなかの最後の男、最後の女、最後の子供が仕事を見

つげだしてしまふまでは、———そういうことは、嵐のような過剰生産の時期にしかありえないことだが———それまでは、彼ら相互間の競争が賃銀をおし下げるし、また、たんに産業予備軍が存在するということが、資本と労働との闘いにおいて、資本の力を強めるであろう。労働は、資本との競争において不利であるばかりでなく、足に繋がれた砲弾を引きずって歩かねばならない。ところが、資本家的経済学によれば、これが正当性とよばれるものなのである。

では、資本は、いったいどんな財源から、この余りにも正当すぎる賃銀を払うかを調べてみよう。もちろん、資本からである。しかし、資本はなんらの価値をも生産しない。土地をべつとすれば、労働は富の唯一の源泉であり、資本そのものは、蓄積された労働生産物以外の何物でもない。このことから、労働賃銀は労働から支払われるということ、そして、労働者は自分自身の労働生産物から報酬を与えられるということが明らかとなる。一般に正当といわれるものに従えば、労働者の賃銀は、彼の労働生産物から成り立っているはずである。しかし、経済学によれば、これは正当とはならないであろう。反対に、労働者の労働生産物は資本家の手に渡る。そして労働者は、その中から、ただの生活手段より以上のものは何一つ受取らない。そして、この世にも稀な「正当」な競争の落つく先は、結局つぎのようになる。すなわち、働く者の労働生産物は不可避免的に働かない者の手中に蓄積され、しかもこの労働生産物は、彼らの手中において、それを生みだした人たちを一樣に奴隷化するための強力な手段となるのである。

正当な一日の働きに対する正当な一日の賃銀！ 正当な一日の働きということについても、また、いうべきことは多々あるだろうが、その正当さというものも、実は賃銀の正当さと全く同じ程度のものである。しかし、われわれは、これをつぎの機会に譲らねばならない。以上究明したことから、この古いスローガンがもはや時代おくれとなり、今日では、もうほとんど役に立たないことは、全く明白となった。経済学の不偏不党性とはいっても、経済学が、実際には現存の社会を支配する諸法則をあるがままに固定化するものである限り、この不偏不党性は、全く一方の味方、すなわち資本の味方なのである。それだから、古いスローガンは永久に葬りさつて、それを別のスローガンにおき代えようではないか。

労働手段——原料、工場、機械——を、働く者自身の所有に移せ、と。

「レーバー・スタンダード」紙 ロンドン、一八八一年五月七日号

(新潮社版『マルエン選集』第八巻(九九〜一〇一頁))

## J R 北海道の大合理化始まる

— J R 「留萌本線」廃止を問う —

**鉄道事業** 国営であれ民営であれ、鉄道事業の目的は、「公共性」の重要さから「鉄道事業法」を見ても、「この法律は、(中略) 鉄道輸送の安全性を確保し、鉄道等の利用者の利益を保護(中略) もって公共の福祉を増進する。」と規定。

一九八七年(昭和六二) 国鉄の「分割民営化」が、道民の反対の中で法案成立。旅



客貨物を含め七分割され、当初から指摘の通り、四半世紀を経過した今も、三島会社・貨物会社の株式上場も叶わず、安全等「公共輸送」を担う事業者としての「会社の使命」をもち守り切れない現況となっています。

とりわけJR北海道を見ると、「経費節減」が至上命題。この延長線上で、「路線廃止」「駅の無人化」「ダイヤの削減」が、地方創生に腐心する地方自治体や地域住民の願いをヨソに進められ、さらに国は、バス路線の補助金削減まで言い出し、地域輸送を犠牲にする政治や社会の「体質」は言語道断。地方と都市部の格差はますます拡大。全くもって、看過できるものではありません。

**留萌線** 留萌線（留萌・増毛間）の廃止問題は、留萌市議会の「反対決議」等をヨソに十二月五日に廃止決定。さらに、JR北海道から「営業係数ワーストが発表」、「留萌線は上位にランク」と。日高線の「路盤流出」では、「営業再開には、改修経費の地元自治体負担を」言い出す始末。また最近、「鉄道業務を『上下分離』し、下（地上施設）を地元自治体に移管する。」に至っては、開いた口が塞がりません。

国（鉄道支援機構）が「全株保有」の現状ではなおさら、輸送事業の「公共的使命」は、引き続き強く帯び、国鉄改革を潜った「民間」と言えども、国の権限（一〇〇%株主）からの指導・命令は「適切な履行」が当然。したがって、国の「責任回避」の誹りは免れ無いし「地域性」はもとより「社会的責任」等、企業として、国の援助で、赤字体質を補う政治的支援を求めべき。これ程の経済「市場原理」に任せた交通体系の政治的無策は、国のあり様として、「地方創生」「国民総活躍社会」を叫ぶ昨今ではなおさら、国は何を目指しているのか、理解できるものではありません。

**全国一社制へ** ここで一点目、①過疎地域における鉄道路線廃止の元を辿った時、「分割民営化」の交通弱者を生む政策に行き着く。

一方の会社で「第二の新幹線に投資」し、片や集落によつては、「公共交通が皆無」となる「分割民営化」の「欠陥」と「矛盾」に対し、国への見直し・大幅な改善策を訴えて行くべきと考えるが、深川市の所見を伺う。

「郵政民営化」にあつては、僻地の一軒のお宅にも郵便物は届けられる。言わば、「公共性」「福祉」の視点から「公平の原則」の踏襲を見る時、交通体系の欠陥を道民の立場からは正すべく「地域分割」を見直し、「全国一社制」を求めて行くべきと考えます。

バス事業も同じですが、「赤字だから路線廃止」の道内鉄道の方向は、全国的な比較でも、「寒冷多雪」しかも「広大」で人口密度が薄く北海道のローカルで、地域を守っている道民の立場としてはなお、看過できないし承服できる物ではありません。

国鉄の「分割民営化」を極論すると、「儲からないJR会社の地域の公共輸送の恩恵は無くても良い」と言われ、「公共の福祉の恩恵は都市部で交通手段が複数恵まれている国民との間で格差は当然。」と、言われている訳です。

道民として、この見直しから「福祉の恩恵は全国、平準化されるべきもの」として、声を上げなければならぬこと、重ねて申し上げます。

ドイツ 二点目に、主にドイツの合理主義に学ぶ時、「社会的経費」をコストの「物差し」にし、「道路コスト」と「鉄道コスト」の比較で今日的な「環境コスト」を含めなくても「鉄道コスト」が総合的に低廉とされる。

「地方創生」を叫ぶ昨今、地域づくりの原点に、「人に優しい鉄道輸送」を含めた総合的な地方・地域の交通体系確立が、「ふる里」構築の必須条件と考えるが、深川市の思いを伺う。

《※ドイツのアウトバーン（高速道）は「無料・スピード無制限」であるも、鉄道を税制で優遇。結果、鉄道の輸送量は減らず横這い。さらに民営化となるも、原則国が百％株式保有から政策誘導されている。》

身近な留萌線の問題。今日、JRが進めようとしている「路線網見直し」では、深川市は「生活」線・「生命」線として、具体的に、お年寄りの深川市立病院等への通院や、学生の通学等から深川留萌間の廃止は沿線自治体の住民としても許せないし、地方重視とする「地方創生」を叫ぶ国は、民間になった地方の「交通体系確保」からの「住民福祉」に意を注ぐ「施策」を進めるべきであります。求める立場、自治体の「公共輸送」の原点を守るために。

**観光立国北海道** 「観光立国北海道」の視点から、身近なJRの「生活」線・「生命」線の視点から、鉄道「路線廃止」等の後退に次ぐ後退は都市部地方間の格差拡大は、さらに大きなダメージであり「街づくり」の支障となる。

「総合交通体系」維持発展の阻害を、地方だけの悩みとせず粘り強く訴え、地方軽視とも言える国「交通福祉政策」を変更させるべきと考えるがいかに。

一方で、地域での市民的取り組みを、行政の立場としても、「乗車率アップ」へ、あらゆる支援企画を、できれば近隣町村と連携し、推進すべきと考えます。

四点目に、身近な「留萌本線存続」へ、沿線自治体の連携による「利用者拡策」を、地域振興の視点で、各地の「祭り」等の時期での「留萌・増毛と深川相互の宴会ツアー（仮称）」の企画等、深川駅に新設の「観光案内所」整備を機に、JRに連携を要請すべきと考えるが、いかに。（深川市議会質問から 大田 幸一・深川市議）

## 向坂先生、岩井さんのことども

— 社会通信の四十年 —

「紙」誌からホームページ移行。十月二十八日、印刷機・丁合機を整理しました。引取料いくらとられるかとビクビクです。担当者、「たいへんお世話になりました。消耗品たくさん買っていただきました。最大のサービスさせてもらいます。」ほぼゼロ円でした。助かりました。貧乏事業主には嬉しかった。

十一月はじめ郵便局へ。「紙からHPに変えます」と、第三種廃止手続きです。放っておけば、郵便局から「離縁」通告となりますが、足かけ四十年の「第三種」。これは「ケジメ」です。やっぱりジーンとくるものが。

虫かごのような狭いせまいのが事務所、うーんと広く大きくなりました。東と西は

広いんです。東のペランダからは新宿副都心、都庁を中心に超高層ビル群、北東方向には筑波山や加波山、西のペランダからは富士山がみえるんです。

今日（十一月八日）、友人が『ダイヤモンド富士』みれるよ」とメールで連絡。

北斎や広重は富士を天を貫く高峰に描いています。天と地を切り裂く山としてです。古（いにしえ）の人には、富士がどのようにみえたのでしょうか。文明の発展は、人間の視覚、感性を変え、富士を地上に引き下ろしてしまいました。しかし、高嶺の富士は富士、特別なお山です。

来年（二〇一七年）は岩井章（元総評事務局長）没二十年です。調べごととしていて気づいたのですが、吉川弘文館発行『日本年表・地図』の一九九七年二月の項に「岩井章（七四、元総評事務局長）」とありました。第二次世界大戦後の労働運動に占めた総評と三十三歳から十五年の間、事務局長を担った岩井さんの歴史です。

私は岩井さんに育てられました。岩井さんが創設した社団法人国際労働研究会です。事務所は東京八重洲口の国労本部四階にありました。浪人生活を繰り返して、社会経験ゼロの私に、岩井さんいわく「電話受けたら名前だけメモっとけ。ソレで用件はすべてわかる」。岩井さんは来る者こばまず、政治家、新聞記者、評論家、学者・文人等日本を代表する人士で、毎日あふれておりました。用件によっては「滝野君ダイヤル回せ」とその場で電話。これで一件落着です。こうして、その日の仕事はその日に終える、先きに延ばすなと教えられたのです。

こんなこともありました。当時、社会は燃え煮えたぎっておりました。日本では国民連合政府綱領がつけられ、統一戦線政府をどう実現するか、日本の裏側南米のチリでは一九七〇年九月社共を中心にアジェンデを大統領とする人民戦線政府がつけられておりました。陸軍將軍のピノチェットがクーデターを起こしたのは一九七三年九月でした。アジェンデは大統領府で抵抗しましたが、軍は人民戦線政府と支持者を血の海に沈めました。

反革命です。岩井さんは「アジェンデがなぜ負けたのか、今後どうなるか、日本への教訓を分析しろ」と命令です。岩井さんは、このようにつねに次のことを考え読書してらっしゃった。「滝野君、ぼくが読んでいない本、読まなきゃならん本知ってるだろう、買っておけ」なんてことはたびたびでした。読む速度、とてつもなくはやいんです。一緒に旅するのも日常でした。一時間に二、三冊なんてことも珍しくありません。

岩井さんは常に考え、確固とした問題意識をもっていたのです。読書は学者的な読み方でなく、運動と己の問題意識をより固め、自信をもつ読み方であったのでしょうか。「講演ばかりじゃ頭が枯れる。充電が必要だ」とも。私と岩井さんとのお付き合いは一九七〇年から亡くなった一九九七年まで二十七年です。

私を岩井さんに紹介したのは向坂先生です。向坂先生を紹介したのが学生時代の恩師山本順一先生です。山本先生は九大で向坂先生のお弟子さん。山本先生が「滝野君、向坂塾で勉強しないか」と。一九六九年のことでした。鷲宮の向坂宅を訪ねました。広く大きな玄関には、セザンヌの絵がかけられておりました。書齋にまねかれるや、先生「あの絵は好きか」と。「ベラスケスですね」。はじめての会話です。

向坂塾への入門が許され、週一回の『宣言』、『資本論』（第一巻を繰り返しておこな

う)に臨むことになりました。先生はよほどのことがないかぎり出席されました。『宣言』や『資本論』の学習より、先生の話しがおもしろい。いろいろ考えさせてくれました。たとえば、「松蔭がポターハン号に乗船を許され米国に渡っておれば、そして英国に行きマルクスやエンゲルスと会っておれば、日本の社会主義の歴史はどうなっただろう」「徳川が鎖国政策をとらなければ、日本は英に先駆けて資本主義国になっただろう」と。

(滝野 忠・つづく)

## ◇ 読者からのおたより ◇

**鉄路破壊** 台風の影響で「新得そば博覧会」は中止となりました。10月9日の神田香織・講談「はだしのゲン」講演会について、後日、報告します。JR北海道は、11月18日に「単独維持が困難な線区」として、根室線の富良野～新得間(81・7キロ)を含む10路線13区間(1237キロ)を(廃止を前提に)「バスなどへの転換」を発表しました。滝野さんが、JR事故を考える十勝集会(2014・2・14 帯広市内)で、病巣は国鉄分割民営化だったことは石破(当時の自民党幹事長)が「誰が経営しても無理だ」が示していると指摘したようになってきました。9月27日、HBCテレビ(TBS系列)で、「赤字路線廃止」の「鉄道崩壊」の原点」が放映されています。その中で、自民党の大きな広告(朝日新聞(1986・5・22))は、「国鉄が…あなたの鉄道になります。」「民営分割ご安心ください。…ローカル線もなくなりません。」とありました。北海道の鉄路を守る課題が、大きくなっています。

(新得・佐野周二)

**分割民営三十年** 早速ホームページで通信読みました。プリントアウトして活用しています。話は変わりますが、来年、国鉄分割民営から三十年になります。先日JR北海道は路線維持困難として13線区を発表しました。私たちが危惧していたとおりの状況になっています。そこで、滝野さんにお願ひがあります。2月16日と17日は忘れることのできない日(不採用の宣告と木下栄治氏が亡くなった日)がきますが、滝野さんに、「JRの現在と未来」(仮題)ということ、1時間20分程度の講演をいただき、その後木下栄治氏の思い出を語り合いたいと考えています。日程は2月18日17時から会場は帯広の「とちか館」となります。詳しいことは後日打合せしたいとおもいますので、この日程で帯広に来ていただけるか返事をお待ちしています。

(帯広・樋口)

**道を踏み離さず** 活動家にはなりきれない自分ですが、貴誌のおかげで道を踏み離さず、護憲・原発・JAL闘争など時間の許す限り参加できてます。特にここ1、2年は。紙からパソコンに代わり無料になりましたので、私の気休めに少しですがカンパで送りました。これで安心して見続けられます。今後もよろしく。

(京都・三輪祖史)

**54年ぶりの雪** 54年ぶりの雪、11月の雪におおわらわ…、大変でした。思ったほど歩道には積もってないです。ただ傘は雪の重みでしんどかったですね。北海道のサラサラした軽しい雪とはまるで違う… \* 積もりしは 季節はずれの 雪の華

(東京・兼子千栄子)

HPで 長い間お疲れ様でした。これからもホームページで拝読させていただきます。「預り金」ですが、些少ですがカンパ扱いで。健康に気を付けてHP掲載お願いします。(徳島・吉川雅雄) 息子のパソコンで 返書、遅れてすみません。残金はすべてカンパとして使用して下さい。願うところです。長年、正確な情報を送ってくださって、ありがとうございます。これからは息子のパソコンで情報をいただいて、息子と共に社会の動きを、話し合える機会が多くなると思うと楽しみです。ますますの御健康とご活躍をおいのりいたします。

(鹿児島県・山口義政)

**辺野古の埋め立ては許さない／第66回平和憲法を守る神奈川県民集会(ご案内)**

\* 日時 12月4日(日) 13時30分

\* 場所 県民サポーターセンター604(横浜駅)

\* 講師 毛利孝雄(沖縄大学地域研究所特別研究員・辺野古土砂搬出反対首都圏グループ)

\* 資料代・会場費 500円 \* 主催 かながわ平和憲法を守る会

**編集部だより** HP「社会通信」を印刷してのご活用にご頭が下がります。それにしても印刷用インクの価格差には驚かされます。社会通信社に今あるキャンオンIP用インクは、これまで使用していた理想科学工業(株)の印刷機用インクの50〜60倍の価格。何か良い方法がないものか、思案中です。